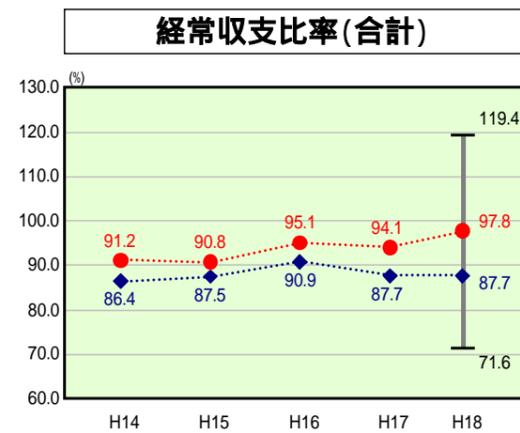


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 上関町

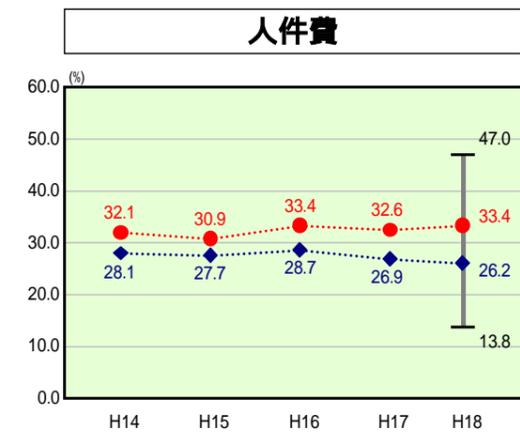
経常収支比率の分析



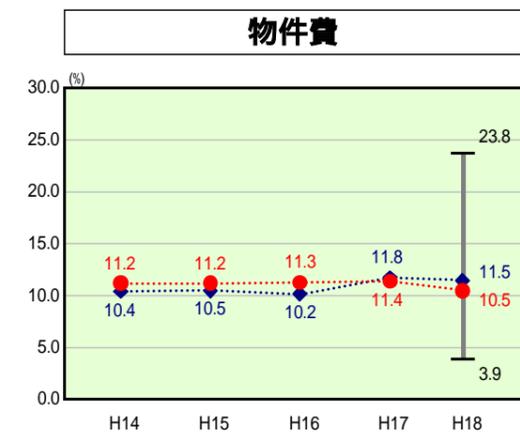
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 3,857人(H19.3.31現在)
面積 34.81 km²
歳入総額 3,620,136千円
歳出総額 3,483,561千円
実質収支 136,475千円

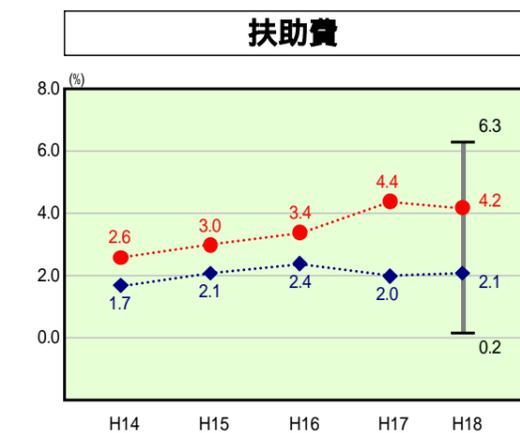
H18類似団体内順位 111/129
全国市町村平均 90.3
山口県市町村平均 91.4



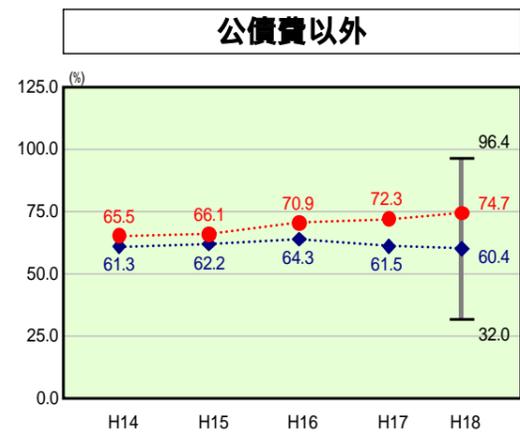
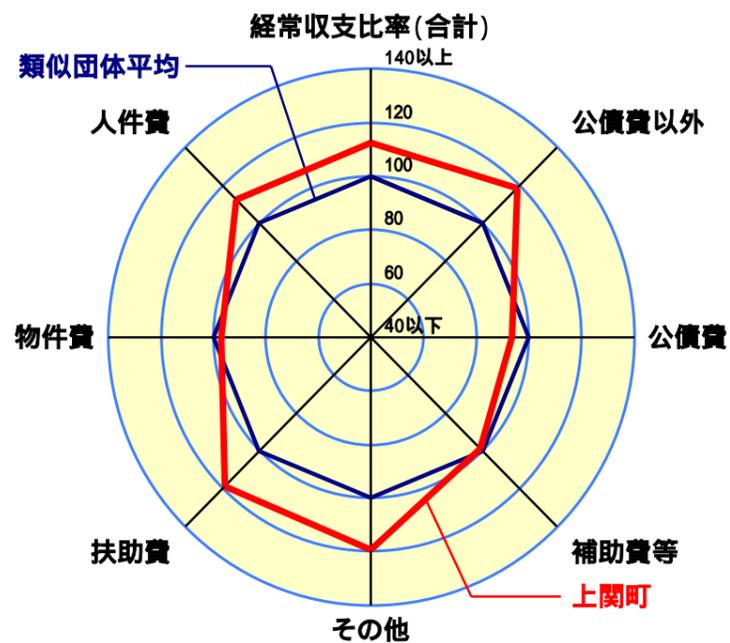
H18類似団体内順位 115/129
全国市町村平均 28.2
山口県市町村平均 30.1



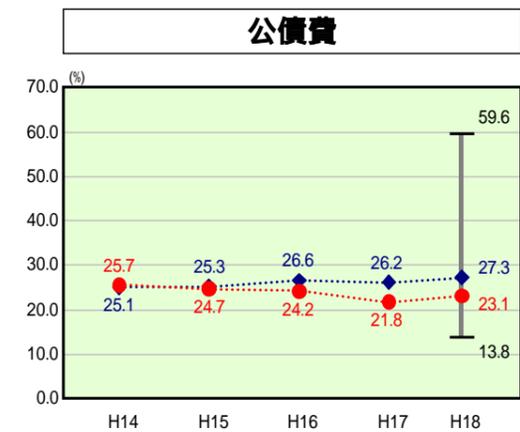
H18類似団体内順位 54/129
全国市町村平均 12.9
山口県市町村平均 10.9



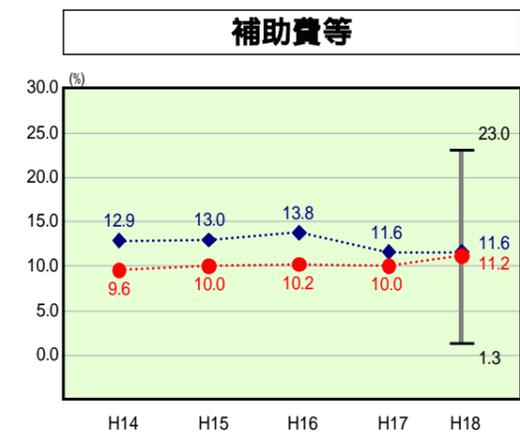
H18類似団体内順位 123/129
全国市町村平均 8.6
山口県市町村平均 8.4



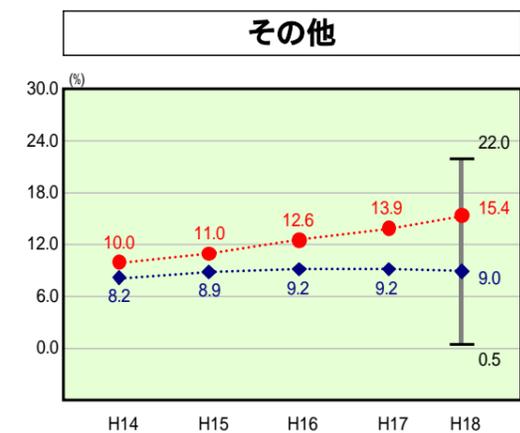
H18類似団体内順位 127/129
全国市町村平均 70.5
山口県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 19.8
山口県市町村平均 21.4



H18類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 10.2
山口県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 10.6
山口県市町村平均 13.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 集中改革プランに基づき、議員報酬の20%削減、特別職の給料5%削減、管理職手当の1%削減等の取り組みを行ったことで、人口1人当たり決算額では類似団体平均を下回っているにもかかわらず、経常収支比率のウェイトでは上回っている状態である。人口1人当たりの普通交付税等の収入額が類似団体平均よりかなり少ないことが影響していると考えられる。

物件費: 平成16年度まで類似団体平均を上回っていたが、平成17年度からは下回っている。ここ数年は前年度の95%の予算計上とするなど、内部経費の削減に取り組んできた成果もあると考えられる。今後も、事務事業の見直しを行い、可能な範囲で削減に取り組む。

扶助費: 類似団体平均を倍近く上回っている。当町は全国的に見ても高い高齢化率(18年度末48.6%)で、老人福祉費に係る支出が多いことと、少子化対策として保育料の軽減を町単独施策により行っていることで、保育所委託料に係る一般財源の充当が多いことが原因であると考えられる。

公債費: 類似団体平均を下回っている。今後は、統合小学校の建設の際の義務教育債及び過疎債の元金償還が始まることから、平成22年度までは元利償還金が増加するが、その後は減少する見込みである。

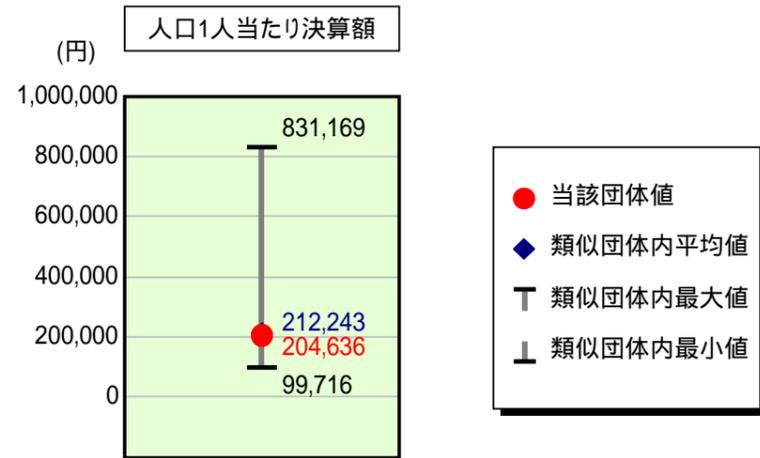
補助費等: 類似団体平均を下回っている。当町においては、消防や清掃などの一部事務組合を中心とした負担金、及び町内の団体等に対する補助交付金とも低い。適宜、効果等検証しながら見直しを図る。

その他: 繰出金が類似団体平均をかなり上回っている。老人保健医療会計及び介護保険事業会計への繰出金が類似団体平均の倍近くで、多額の一般財源を費やしており、この原因は医療費及び介護利用者の増によるものと思われる。当町は全国的に見ても高い高齢化率(18年度末48.6%)であり、こうした状態は慢性化している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 上関町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



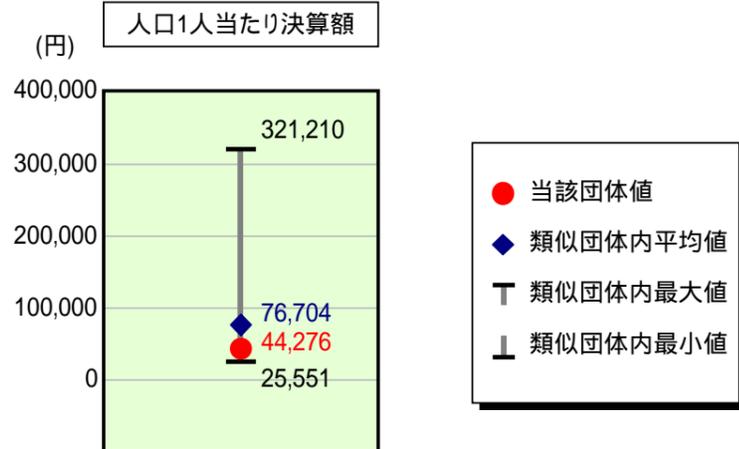
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	657,012	170,343	175,995	3.2
賃金(物件費)	20,615	5,345	11,806	54.7
一部事務組合負担金(補助費等)	99,828	25,882	27,115	4.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,284	16,667	7,472	123.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,573	6,630	4,260	55.6
退職金	78,030	20,231	16,454	23.0
合計	789,282	204,636	212,243	3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.45	19.38	0.07
ラスパイレス指数	88.3	92.5	4.2

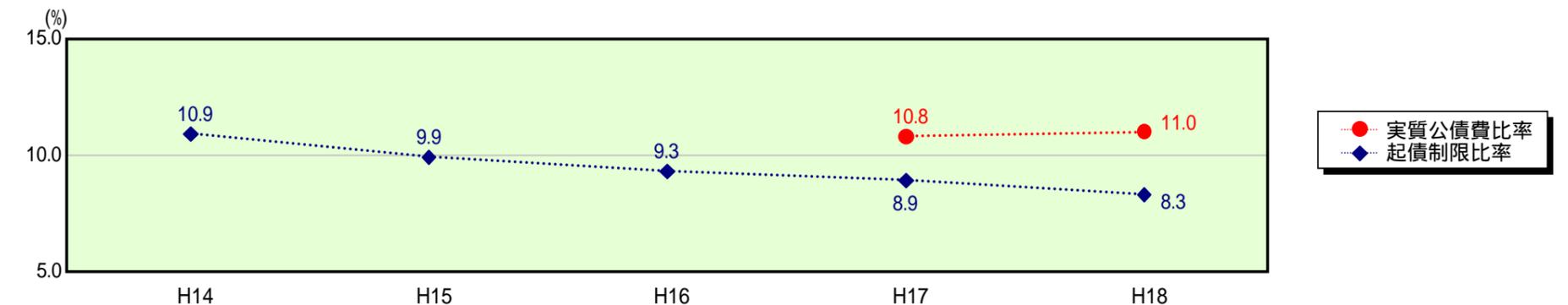
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

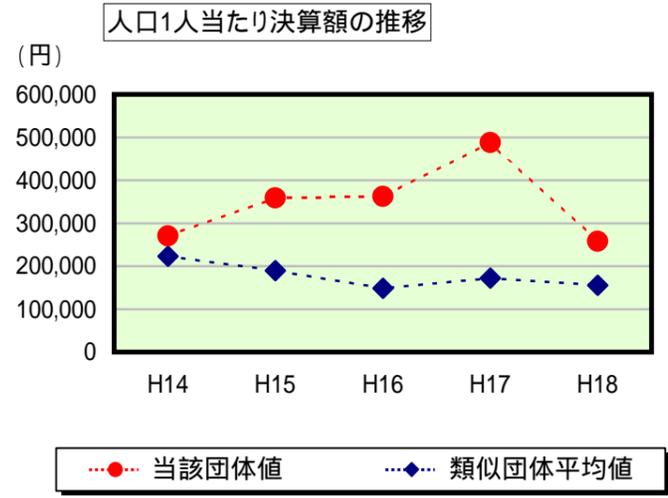
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	426,535	110,587	168,683	34.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,778	21,721	29,949	27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,862	4,113	8,629	52.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,719	1,483	5,587	73.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	500	130	154	15.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	361,621	93,757	136,298	31.2
合計	170,773	44,276	76,704	42.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,178,697	270,096	52.5	222,962	1.7	54.2
うち単独分	749,132	171,662	135.6	116,282	5.4	141.0
H15	1,518,971	359,180	33.0	189,546	15.0	48.0
うち単独分	987,632	233,538	36.0	109,168	6.1	42.1
H16	1,493,621	362,441	0.9	148,642	21.6	22.5
うち単独分	833,146	202,171	13.4	85,702	21.5	8.1
H17	1,936,767	487,974	34.6	172,020	15.7	18.9
うち単独分	486,643	122,611	39.4	77,280	9.8	29.6
H18	994,537	257,852	47.2	155,309	9.7	37.5
うち単独分	362,642	94,022	23.3	69,293	10.3	13.0
過去5年間平均	1,424,519	347,509	14.8	177,696	6.5	21.3
うち単独分	683,839	164,801	19.1	91,545	10.6	29.7